



投資環境

2019年7月30日

下振れリスクを警戒も、日銀はまだ動かさず

□ 日銀金融政策決定会合は現状維持、ただ、「物価安定の目標」に向けたモメンタムが損なわれる恐れが高まる場合には、躊躇なく、追加的な金融緩和措置を講じる

日銀は7月29、30日の金融政策決定会合で、短期金利をマイナス0.1%、長期金利をゼロ%程度とする長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策の現状維持を決定しました。一部では今回強化されるとの見方も出ていたフォワードガイダンス(政策金利の先行きの指針)についても、「海外経済の動向や消費税率引き上げの影響を含めた経済・物価の不確実性を踏まえ、当分の間、少なくとも2020年春頃まで、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することを想定している」と、変更しませんでした。

ただ、声明からは「海外経済の動向を中心に経済・物価の下振れリスクが大きいもとで、先行き、「物価安定の目標」に向けたモメンタムが損なわれる恐れが高まる場合には、躊躇なく、追加的な金融緩和措置を講じる」との文言が加わりました。

□ 経済・物価見通しを若干引下げ

あわせて公表した経済・物価情勢の展望(展望レポート)でも、経済の見通しについては海外経済の動向を中心に、物価の見通しについては経済の下振れリスクに加えて、中長期的な予想物価上昇率の動向の不確実性などから、下振れリスクの方が大きいと、リスク要因を付け加えました。

また、展望レポートでは、2019年度、20年度の物価見通しを前回の4月のレポートからそれぞれ0.1ポイント下方修正、経済成長率の見通しも2019年度、21年度についてそれぞれ0.1ポイント引き下げましたが、一段の金融緩和はまだ必要ないと判断した模様です(図表1)。

□ 欧米が金融緩和に前向きになる中、日銀に追加緩和圧力

今回、フォワードガイダンスの強化(現在の極めて低い長短金利の水準を維持する期間の延長)などがなかったことから、30日の為替市場では円買い・ドル売りがやや強まり、株価も一旦上げ幅を縮小しました。ただ、長期金利については反応がみられませんでした。

7月30、31日の米連邦公開市場委員会(FOMC)では、0.25%の利下げが見込まれます。他方、欧州中央銀行(ECB)についても、9月の理事会で利下げや量的緩和策などに踏み切る可能性が高く

図表1. 日銀政策委員の大勢見通し(2019年7月)

対前年度比、%。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(参考) 消費税率引き上げ・教育無償化政策の影響を除くケース
2019年度	+0.6~+0.9 <+0.7>	+0.8~+1.1 <+1.0>	+0.6~+0.9 <+0.8>
4月時点の見通し	+0.7~+0.9 <+0.8>	+0.9~+1.2 <+1.1>	+0.7~+1.0 <+0.9>
2020年度	+0.8~+1.0 <+0.9>	+1.1~+1.4 <+1.3>	+1.0~+1.3 <+1.2>
4月時点の見通し	+0.8~+1.1 <+0.9>	+1.2~+1.5 <+1.4>	+1.1~+1.4 <+1.3>
2021年度	+0.9~+1.2 <+1.1>	+1.3~+1.7 <+1.6>	
4月時点の見通し	+0.9~+1.2 <+1.2>	+1.4~+1.7 <+1.6>	

(出所) 日銀の資料を基に、しんきん投信作成

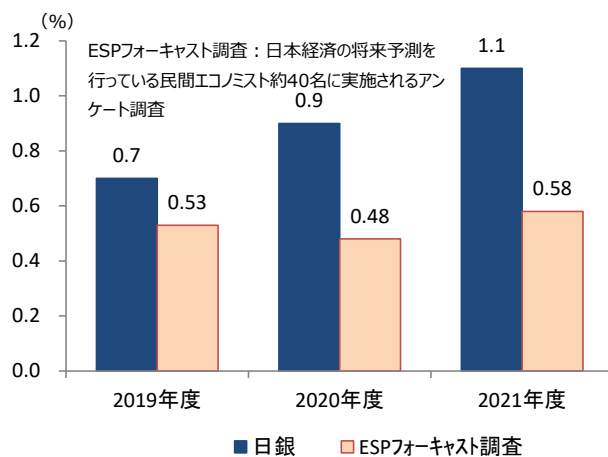


しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <http://www.skam.co.jp>

なっています。欧米の中央銀行が金融緩和姿勢を強める中、円高が進行すると、日銀もマイナス金利の深掘りや長期金利の変動幅拡大(足元では±0.2%)など金融緩和を一段と強化する必要が出てきそうです。

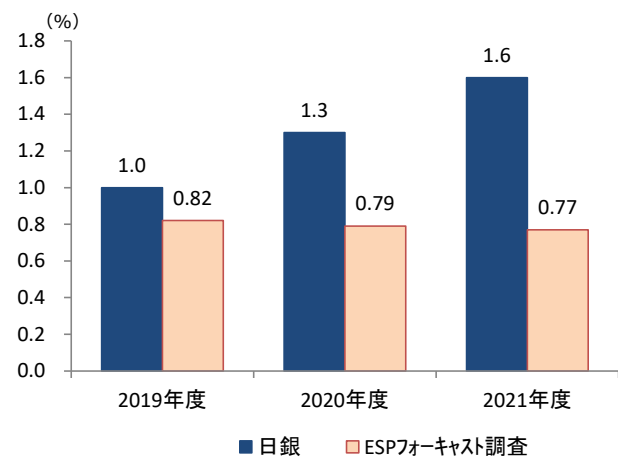
日銀の物価見通しが民間の見方に比べ楽観的なのは相変わらずですが、消費増税の日本経済への影響についても、民間の見通しに比べやや楽観的です(図表2、3)。消費増税による日本経済の下押し圧力も、日銀の金融政策を左右しそうです。

図表2. 日銀と民間の経済成長率見通し



(出所) 日銀、日本経済研究センターの資料を基に、しんきん投信作成

図表3. 日銀と民間の物価見通し



(注) 物価見通しは消費者物価指数(生鮮食品を除く)の前年比
 (出所) 日銀、日本経済研究センターの資料を基に、しんきん投信作成

(シニアストラテジスト 鈴木和仁)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <http://www.skam.co.jp>

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、変動のある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の変動のある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.24%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.5984%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等及び外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

- ※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。